

次期学習指導要領の全面実施に向けた取組み

こどもみらい部
教育委員会

目 次

1	幼稚園教育要領、小・中学校指導要領の改訂について……………	1P
2	幼稚園教育要領改訂のポイント……………	2P
3	保育所保育指針改定のポイント……………	3P
4	学習指導要領改訂のスケジュールとポイント……………	4P
5	学習指導要領改訂に伴い想定される課題……………	5P
6	重点的に取り組む事項(3本の矢)……………	6P
	【参考資料】 地方財政措置による教育環境整備……………	8P

幼稚園教育要領、小・中学校指導要領の改訂について

1 教育要領・学習指導要領とは

全国どこの幼稚園・学校で教育を受けても一定の教育水準を確保するために、**教育課程の基準**として、文部科学省が定めるもので、教科書や幼稚園・学校での指導内容のもとになるもの。

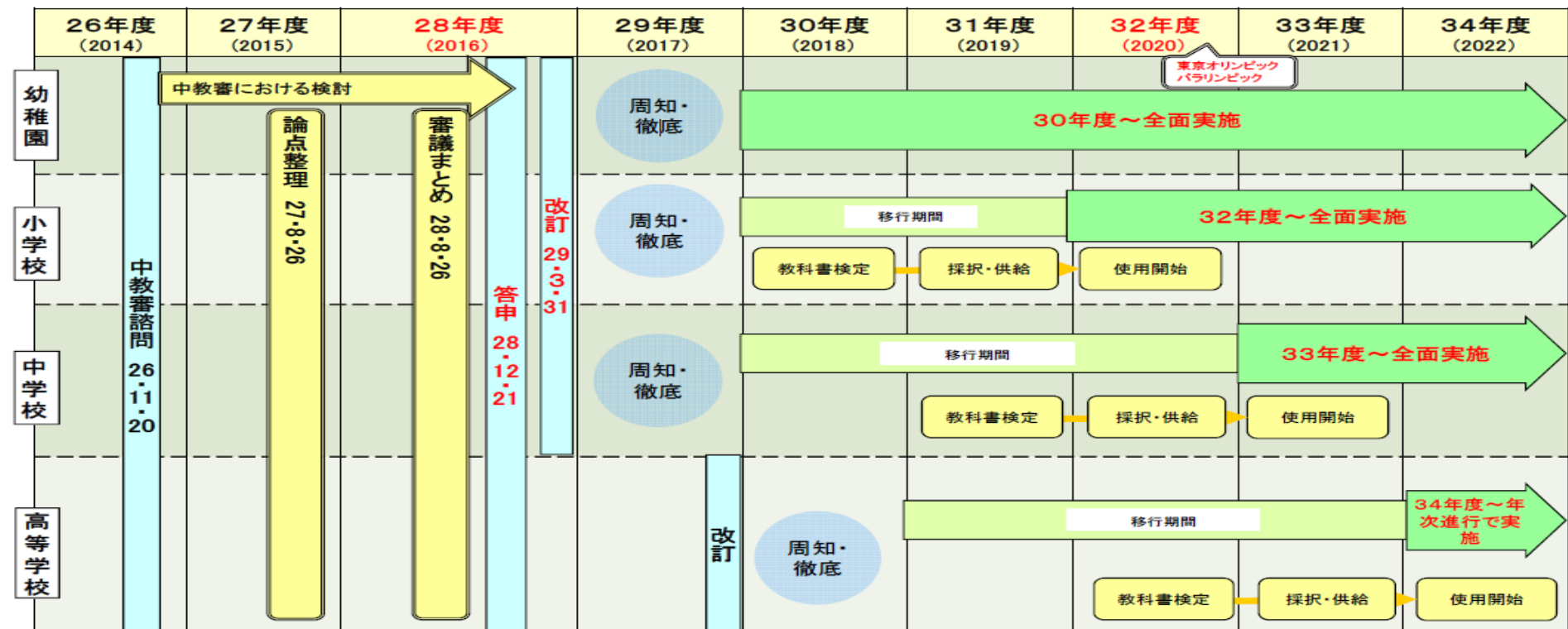
学校教育法	各学校段階ごとに教育の目的、目標などを規定
学校教育法 施行規則(省令)	各教科等の構成、年間標準授業時数などを規定
教育・学習指導要領 (告示)	教育課程全般にわたる配慮事項や、各教科の目標、内容等の基準を規定

2 改訂経過 概ね10年ごと

改訂年	幼稚園 教育要領	学校 指導要領
昭和26年		第1回
昭和33年		
昭和39年	第1回	第2回
昭和43年		第3回
昭和52年		第4回
平成元年	第2回	第5回
平成10年	第3回	第6回
平成20年	第4回	第7回

3

今後の学習指導要領改訂に関するスケジュール (現時点の進捗を元にしたイメージ)



幼稚園教育要領改訂のポイント

小学校
以上

知識・技能

思考力・判断力・
表現力等

学びに向かう力・
人間性等

接続強化
～5歳児修了時の
姿の共有化～

学びに向かう力・
人間性等

(心情・意欲・態度が育つ中で、いか
によりよい生活を営むか)

知識・技能の基礎

(遊びや生活の中で、豊かな体験を
通じて、何を感じたり、何に気付いたり、
何が分かったり、何ができるよう
になるのか)

遊びを通しての
総合的な指導

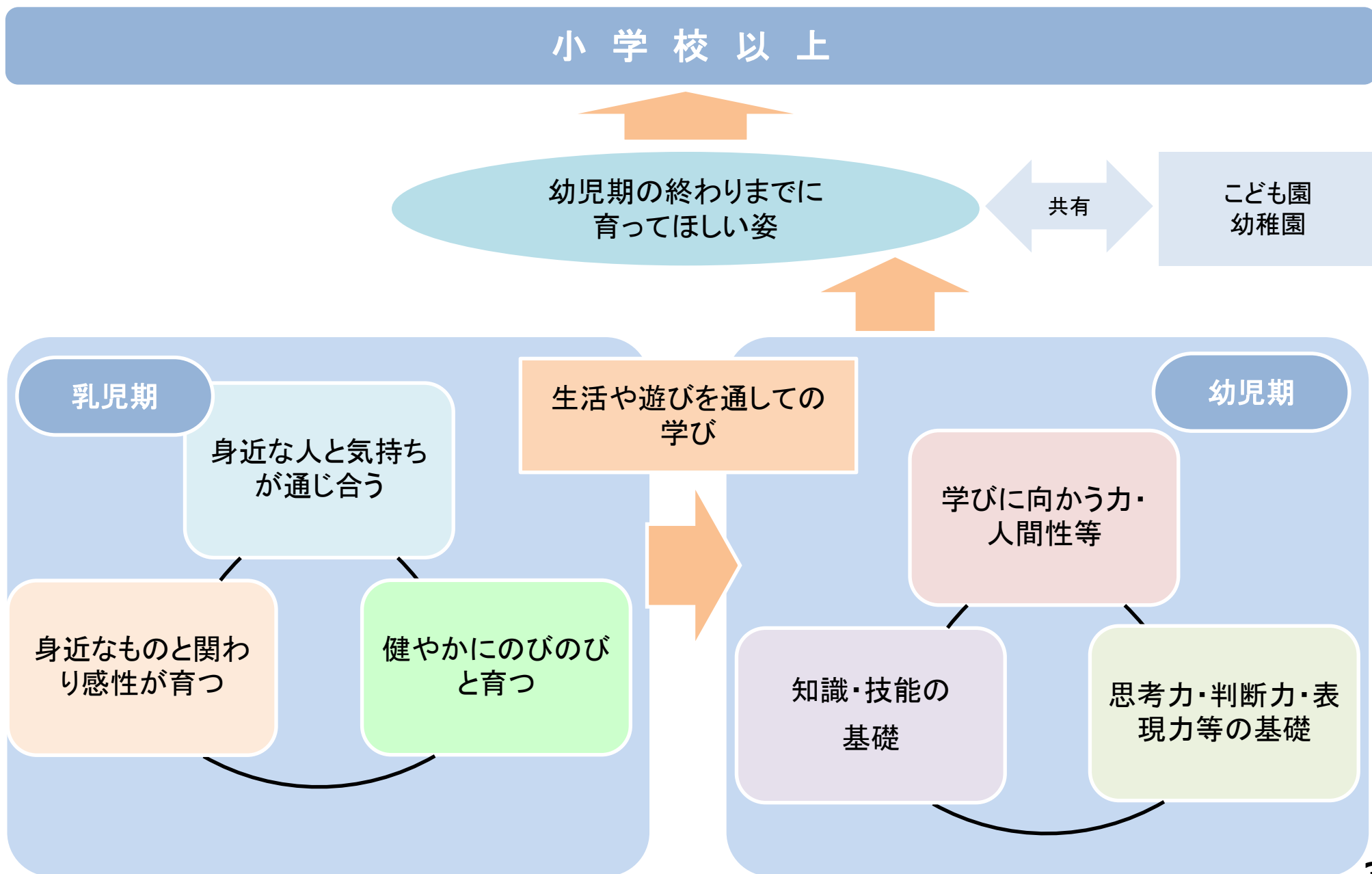
思考力・判断力・
表現力等の基礎

(遊びや生活の中で、気付いたこと、
できるようになったことなども使いな
がら、どう考えたり、試したり、工夫
したり、表現したりするか)

〈環境を通して行う教育〉

幼児
教育

保育所保育指針改定のポイント



学習指導要領改訂のスケジュールとポイント

改訂スケジュール

区 分	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度
小学校	中教審答申 (28・12・21) 改 訂 (29・3・31)	周知・徹底	移行期間		全面実施	
			教科書検定	採択・供給	使用開始	
中学校			移行期間			全面実施
				教科書検定	採択・供給	使用開始

※幼稚園は平成30年度、高等学校は平成34年度から全面实施

改訂のポイント

何ができるようになるか

新しい時代に必要となる資質・能力の養成と、学習評価の充実

- 学びを人生や社会に生かそうとする**学びに向かう力 人間性等**の涵養
- 生きて働く**知識・技能**の習得
- 未知の状況にも対応できる**思考力・判断力・表現力等**の育成

よりよい社会を創るという目標のもと、社会と連携・協働しながら、未来の創り手となるために必要な資質・能力を育む「**社会に開かれた教育課程**」の実現

○小学校の標準授業時数

- ・ **小学校3年生～6年生で各35時間の増加**
(5,645→5,785時間)
- ・ 3年生・4年生で「**外国語活動**」を導入 (35時間の増加)
- ・ 5年生・6年生で「**外国語**」が教科化 (35時間の増加)

○中学校の標準授業時数

- ・ 標準授業時数は3,045時間で変更なし

<道徳教育の質的転換(教科化)>

- ・ 小学校：平成30年4月
- ・ 中学校：平成31年4月
→検定教科書の無償給与

新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた教科・科目等の新設や目標・内容の見直し

- **小学校の外国語教育の早期化・教科化**
- 「**特別の教科 道徳**」の実施

何を学ぶか

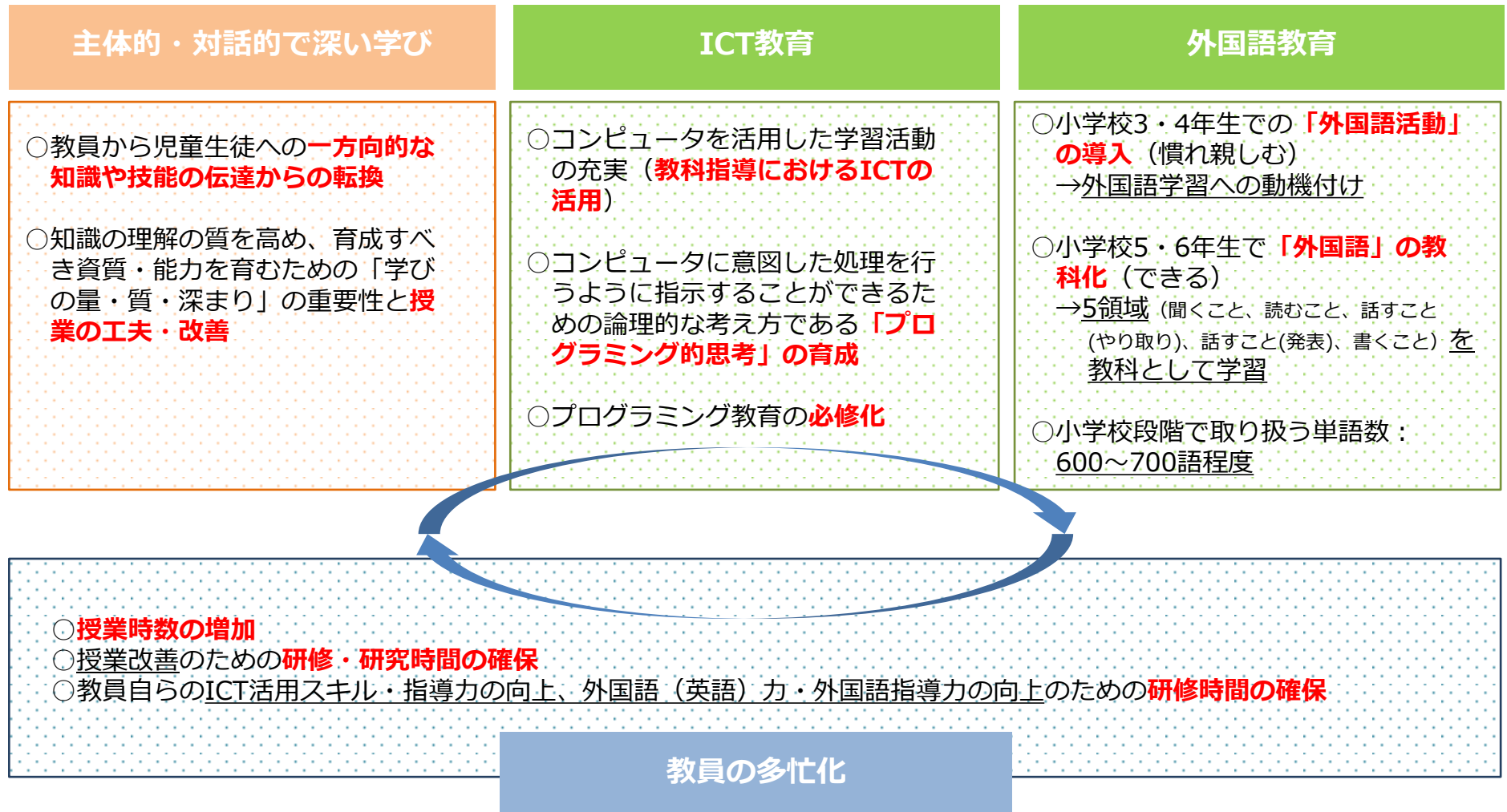
主体的・対話的で深い学びの視点からの学習過程の改善

- 新しい時代に求められる資質・能力を育成

どのように学ぶか

学習指導要領改訂に伴い想定される課題

- ・授業時間数の増加への対応や教員の指導力向上が求められる。（「人」への対応）
- ・各教科の指導においてICTの活用が求められる。（「教育環境」への対応）



重点的に取り組む事項（3本の矢）

- ・ **学習指導要領の改訂、人工知能の進化、グローバル化に対応するための教育環境を整備**し、未来の創り手となる人材を育成する。
- ・ **民間教育事業者と連携**し、全国レベルの情報収集、立ち位置の比較・分析等を通して確かな学力向上、教員の指導力向上を図る。
- ・ **教員の多忙化を解消**し、子どもと向き合う時間の確保、教育の充実による教育水準の向上を図る。



第1の矢

教育のICT化への対応・グローバル人材の育成

- 人工知能（AI）の進化
 - ・ **シンギュラリティ（技術的特異点）**の到来 ～2045年問題（人工知能が、人間の知能を超えると予測される年）～
 - ・ **今ある仕事なくなる世界**
（日本の労働人口の49%が人工知能やロボットで代替可能に！＜2015年12月・野村総研レポート＞）
- 学習指導要領の改訂
 - ・ 高等学校科目で「**情報Ⅰ（Ⅱは選択履修）**」「**理数探究**」が新設 ～プログラミング教育・STEAM教育～
 - ・ **小学校3・4年生から外国語教育がスタート**
 - ・ **平成31年度**の全国学力・学習状況調査において、調査科目として「**英語**」が追加

学習指導要領の改訂に対応するための環境整備とイノベーション創出力の強化を図る

教育の情報化の推進

（思考力・判断力・表現力等の育成）

- **デジタル教科書（教材）の整備**
- 無線LANの整備とタブレット端末の導入
- 自律的な学習（実感からの理解）の推進

理数教育の充実

外国語教育の推進

（「慣れ親しむ」から「できる」まで）

- **ALTの拡充**とプログラムコーディネーター配置（2名）による外国語教育環境の充実
- 英検等の **民間試験の活用**



第2の矢

学力向上・教員の指導力向上

- 学習指導要領の改訂
 - ・主体的・対話的で深い学びへの対応
 - ・学校図書館の積極的活用

県内だけでなく全国との比較・分析を通して、教育指導の充実・着実な学力向上を図る

キャリア教育の推進

- Elem（エリム）等の活用**による将来の生き方等を主体的に考える環境を整備

土曜日等の学習支援の推進 教員の指導力向上の推進

- 民間教育事業者との連携**
- 分析（Analysis）の重視

学校図書館機能の充実

- 学校図書館への新聞配備**



第3の矢

教員の多忙化解消 ～働き方改革～

- 勤務実態調査（速報値）の概要＜H28年度実施＞
 - ・教諭の平日1日当たりの平均勤務時間は小学校で11時間15分、中学校で11時間32分
 - ・小学校教諭の33.5%、中学校教諭の57.6%が週60時間以上勤務し、20時間以上の残業

- 教職員の業務実態調査の概要＜H26年度実施＞
（従事率50%以上の業務に対する負担感率が60%以上の業務）
 - ・国や教育委員会からの調査やアンケートへの対応
 - ・研修会や教育研究の事前レポートや報告書の作成
 - ・保護者・地域からの要望・苦情等への対応
 - ・児童・生徒、保護者アンケートの実施・集計
 - ・成績一覧表・通知表の作成、指導要録の作成

教員のワーク・ライフ・バランスを確保するとともに、業務の負担感率の逡減を図る

チーム学校の推進

- SC、SSW、SV、学校司書、支援員、医療的ケア支援員等の教員以外の**専門スタッフの充実**
- 部活動指導員**の位置づけ・活用

校務の情報化の推進

- 校務支援システムの導入**により校務分掌に関する業務やサービス管理上の事務等の管理を標準化し、業務の効率化を図る

政策パッケージとして一体的に推進

現行の主要な取組み (継続実施すべき取組み)

地方財政措置

重点化を要する取組み (今後実施すべき取組み)

コンピュータ教育事業
(312,615千円)

小・中学校教職員情報化推進事業
(93,385千円)

学校司書設置事業
(46,254千円)

語学指導外国青年招致事業
(135,625千円)

小学校英語教育推進事業
(9,625千円)

() は平成29年度予算額

教育の情報化

教育のIT化に向けた環境整備4か年計画（平成26年～29年度）に基づき、総額6,712億円（単年度1,678億円）を措置。

学校教材

義務教育諸学校における新たな教材整備計画（平成24～33年度）に基づき、総額8,000億円（単年度800億円）を措置。

学校図書館

学校図書館図書整備5か年計画（平成29年～33年度）に基づき、
図書整備：総額1,100億円
新聞配備：総額 150億円
司書配置：総額1,100億円
を措置。

JETプログラム

- ・JETプログラムに必要な経費（普通交付税）
- ・JETプログラムコーディネーターの活用に必要な経費（特別交付税）
- ・姉妹都市交流等で招致したALTに対する経費（普通交付税）

デジタル教科書（教材）の整備
無線LANの整備
タブレット端末の導入
「教育の情報化の推進」への対応

JETプログラムコーディネーターの配置
「外国語教育の推進」への対応
平成29年度予算で2名のみ措置
→外国語教育の早期化に対応するため、拡充の必要性

ALTの拡充
「外国語教育の推進」への対応

学校図書館への新聞配備
「学校図書館機能の充実」への対応

校務支援システムの導入
「教員の多忙化解消」への対応